

2020 年国勢調査における調査事項の検討について（案）

○第 2 次試験調査において検証した調査事項

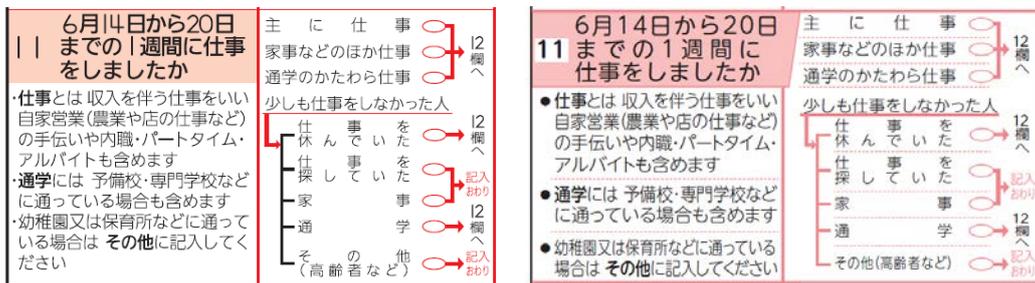
第 2 次試験調査においては、第 1 次試験調査に引き続き、「就業状態」、「在学、卒業等教育の状況」の 2 項目について検証を行った。

これらの調査項目について、次のとおり、2020 年国勢調査での対応方針を整理したい。

●「就業状態」

第 1 次試験調査の検証結果、有識者会議での意見等を考慮し、調査票甲・乙共通で「その他（高齢者など）」として記入状況を検証

（調査票甲・乙共通）



（参考）第 1 次試験調査における調査票

（調査票甲）

（調査票乙）

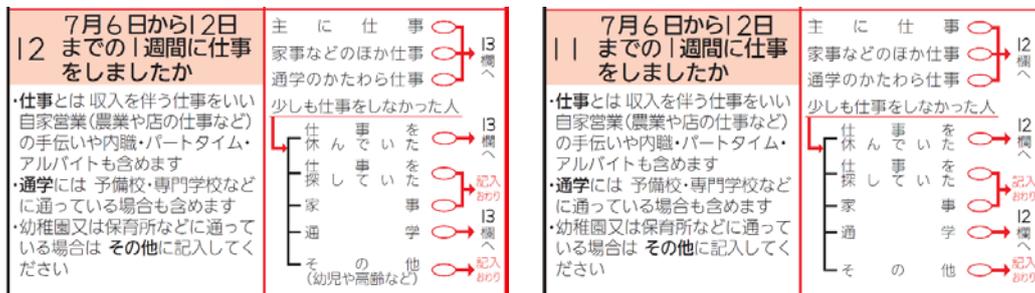


表1 年齢階級（15歳未満及び65歳以上）別「〇月〇日から〇日までの1週間に仕事をしましたか」のうち「少しも仕事をしなかった」者の理由別割合（単位：％）

少しも仕事をしなかった理由の「その他」に係る例示			少しも仕事をしなかった					
			総数	仕事を休んでいた	仕事を探していた	家事	通学	その他
2次	高齢者など	総数	100.0	2.7	4.5	21.8	20.8	50.2
		15歳未満	100.0	0.0	0.2	0.2	66.1	33.5
		65歳以上	100.0	2.0	0.9	22.5	0.0	74.6
1次	(甲) 幼児や高齢など	総数	100.0	2.1	4.0	28.4	27.1	38.4
		15歳未満	100.0	0.1	0.0	0.0	57.8	42.2
		65歳以上	100.0	1.5	1.1	36.1	0.1	61.2
	(乙) 例示なし	総数	100.0	1.9	3.4	33.8	26.8	34.0
		15歳未満	100.0	0.0	0.0	0.1	61.2	38.7
		65歳以上	100.0	1.7	0.9	50.7	0.0	46.7
(参考)27年調査 (幼児や高齢など)		総数	100.0	1.8	4.3	25.1	24.9	43.9
		15歳未満	100.0	-	-	-	56.1	43.9
		65歳以上	100.0	1.3	1.0	28.7	0.0	69.0

①2次「その他（高齢者など）」と1次・甲「その他（幼児や高齢など）」の比較

[15歳未満の状況]

- 2次「その他（高齢者など）」の33.5%は、1次・甲「その他（幼児や高齢など）」の42.2%と比べて8.7ポイント少ない状況。

一方、2次「通学」の66.1%は、1次・甲「通学」の57.8%に比べて8.3ポイント多い状況。

- 国勢調査では、幼稚園、保育所又は幼保連携型認定子ども園に通っている場合は、「その他」にマークすることとしているため、現行の調査票では1次・甲と同じく「その他」に“幼児や高齢など”と例示しているところである。

2次では、「その他」の例示に“幼児”がないことから、未就学者の通園についても「その他」ではなく「通学」にマークする者が増加したものと考えられる。

[65歳以上の状況]

- 2次「その他（高齢者など）」の74.6%は、1次・甲「その他（幼児や高齢など）」の61.2%と比べて13.4ポイント多い状況。

一方、2次「家事」の22.5%は、1次・甲「家事」の36.1%と比べて13.6ポイント少ない状況。

- 2次では、「その他」の例示を“高齢者など”としていることから、1次・甲で選択肢「家事」にマークするような高齢者で、選択肢「その他」にマークする者が増加したものと考えられる。

⇒ 「その他（幼児や高齢など）」を「その他（高齢者など）」とした場合、15歳未満では「その他」から「通学」へ、65歳以上では「家事」から「その他」へ動く傾向がうかがえる。

②1次・乙「その他」と1次・甲「その他（幼児や高齢など）」の比較

[15歳未満の状況]

- 1次・乙「その他」の38.7%は、1次・甲「その他（幼児や高齢など）」の42.2%と比べて3.5ポイント少ない状況。
一方、1次・乙「通学」の61.2%は、1次・甲「通学」の57.8%と比べて3.4ポイント多い状況。
- 1次・乙では、「その他」に何の例示もないため、未就学者の通園について「その他」ではなく「通学」にマークする者が増加したものと考えられる。

[65歳以上の状況]

- 1次・乙「その他」の46.7%は、1次・甲「その他（幼児や高齢など）」の61.2%と比べて14.5ポイント少ない状況。
一方、1次・乙「家事」の50.7%は、1次・甲「家事」の36.1%と比べて14.6ポイント多い状況。
- 1次・乙では、「その他」に何の例示もないことから、1次・甲で「その他」にマークするような高齢者で、少しでも家事を行っているような場合に「家事」にマークする者が増加したものと考えられる。

⇒ 「その他（幼児や高齢など）」を「その他」とした場合、15歳未満では「その他」から「通学」へ、65歳以上では「その他」から「家事」へ動く傾向がうかがえる。

③考え方

○ 上記①及び②を踏まえ、「○月○日から○日までの1週間に仕事をしましたか」のうち「少しも仕事をしなかった人」の選択肢「その他」については、時系列に与える影響を考慮し、現行どおり「その他（幼児や高齢など）」とすることが適切であると考える。

●「在学、卒業等教育の状況」

第1次試験調査の検証結果、有識者会議における意見等を踏まえ、「小学」「中学」及び「大学」「大学院」を分離した調査票甲と、従来の「小学・中学」及び「大学・大学院」とした調査票乙で記入状況を検証

(調査票甲)

(調査票乙)

(参考) 第1次試験調査における調査票

(調査票甲)

(調査票乙)

表2 調査事項別記入不備のある世帯員の割合

(単位：%)

調査事項		記入不備の内容	（実数）			（構成比）		
			総数	記入あり	記入漏れ 未記入	総数	記入あり	記入漏れ 未記入
第1面	男女の別		6,237	6,225	12	100.0	99.8	0.2
	世帯主との続柄		6,237	6,197	40	100.0	99.4	0.6
	出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）		6,237	6,139	98	100.0	98.4	1.6
	配偶者の有無		6,237	5,999	238	100.0	96.2	3.8
	国籍		6,237	6,206	31	100.0	99.5	0.5
	外国の場合の国名	1)	90	89	1	100.0	98.9	1.1
	現在の住居における居住期間		6,237	6,182	55	100.0	99.1	0.9
	5年前の住居の所在地		4,075	4,048	27	100.0	99.3	0.7
	他の区・市町村の場合の区・市町村名	1)	936	929	7	100.0	99.3	0.7
第2面	教育（就学の有無）		6,237	5,820	417	100.0	93.3	6.7
	教育（最終学歴）		6,237	5,821	416	100.0	93.3	6.7
	就業状態		6,237	6,042	195	100.0	96.9	3.1
	従業地又は通学地		3,865	3,684	181	100.0	95.3	4.7
	他の区・市町村の場合の区・市町村名	1)	1,542	1,504	38	100.0	97.5	2.5
	利用交通手段		3,354	3,273	81	100.0	97.6	2.4
	従業上の地位		3,254	3,136	118	100.0	96.4	3.6
	勤め先・業主などの名称	1)	3,255	3,052	203	100.0	93.8	6.2
	事業の内容	1)	3,248	3,012	236	100.0	92.7	7.3
	本人の仕事の内容	1)	3,252	3,025	227	100.0	93.0	7.0

1) フリー記入欄における記入の有無

表3 教育（就学の有無）、調査票別の記入状況

		調査票甲					調査票乙				
		総数	在学中	卒業	未就学	不詳	総数	在学中	卒業	未就学	不詳
実数	2次	3,068	318	2,487	99	164	3,169	297	2,480	139	253
	1次	16,222	2,174	12,476	867	705	14,695	1,886	11,101	793	915
構成比 (%)	2次	100.0	10.4	81.1	3.2	5.3	100.0	9.4	78.2	4.4	8.0
	1次	100.0	13.4	76.9	5.3	4.3	100.0	12.8	75.5	5.4	6.2

教育については、表2及び表3からも確認できるとおり、従来から他の調査項目に比べて記入漏れ等が多く、忌避感の高い項目であることが推察される。

表4 教育（就学の有無）「卒業」者の教育（学校区分）の記入状況

		2次		1次	
		甲	乙	甲	乙
実数	総数	2,487	2,480	12,476	11,101
	小学・中学	408	394	1,510	1,447
	小学	47	—	—	173
	中学	361	—	—	1,274
	高校・旧中	1,082	1,146	5,657	4,798
	短大・高専	381	369	1,899	1,788
	大学・大学院	579	519	3,103	2,850
	大学	528	—	—	—
	大学院	51	—	—	—
	未記入（不詳）	37	52	307	218
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
	小学・中学	16.4	15.9	12.1	13.0
	高校・旧中	43.5	46.2	45.3	43.2
	短大・高専	15.3	14.9	15.2	16.1
	大学・大学院	23.3	20.9	24.9	25.7
	未記入（不詳）	1.5	2.1	2.5	2.0

①教育（学校区分）の比較について

- 表4の2次「未記入（不詳）」を見ると、学校区分を分離した甲の1.5%が分離しない乙2.1%に比べて0.6ポイント低い状況、また、1次「未記入（不詳）」においても学校区分を分離した乙の2.0%が分離しない甲の2.5%に比べて0.5ポイント低い状況であることから、学校区分を分けても記入状況への影響は見られない。

②「小学・中学」について

- 第2次試験調査では、従来の学校区分「小学・中学」を「小学」と「中学」に分離した2次・甲の16.4%は、分離しない2次・乙の15.9%に比べて0.5ポイント多い

状況。

- また、第1次試験調査においても、学校区分を「小学」と「中学」に分離した1次・乙の13.0%は、分離しない1次・甲の12.1%に比べて0.9ポイント多い状況。

[考え方]

- 学校区分「小学・中学」を「小学」と「中学」に分離しても把握に問題はなく、記入状況に影響を与えるものではないと考えられる。

また、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(平成28年法律第105号)に基づく夜間中学の設立に向けた未就学者数の把握など、利活用ニーズも高まっていることを受け、学校区分「小学・中学」を「小学」と「中学」に分離することには問題ないと考えられる。

③「大学・大学院」について

- 従来の学校区分「大学・大学院」を「大学」と「大学院」に分離した2次・甲の23.3%は、分離しない2次・乙の20.9%に比べて2.4ポイント多い状況。

[考え方]

- 学校区分「大学・大学院」を「大学」と「大学院」に分離しても把握に問題はなく、記入状況に影響を与えるものではないと考えられる。

また、『未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～』(審議まとめ)(平成27年9月15日 大学分科会)においては、博士課程進学者数の減少等の課題に対し、大学院修了者のキャリアパスの確保と進路の可視化が必要であるとされており、このような施策を推進するためにも、大学・大学院を分けた形で国内の人口・世帯の実態を把握することが必要であるとされているなど、利活用ニーズも高まっていることを受け、学校区分「大学・大学院」を「大学」と「大学院」に分離することには問題ないと考えられる。

○社会情勢の変化等を踏まえた課題

近年、社会的な動向として、LGBTに関する認知や理解を促し、差別をなくそうとする取組が進みつつあり、地方公共団体では同性パートナーシップ制度を導入する団体が徐々に増加している。また、企業においても同性カップルに男女の夫婦と同様の福利厚生を適用するなどの動きが見られる。

ここでは、このような社会情勢の変化等に対する国勢調査での調査・集計の在り方等について検討したい。

①同性パートナーを新たに把握することについて

(付1-1～1-5参照)

②現行の調査票で、同性パートナー数の把握を行うことについて

(付2-1～2-5参照)